

議案第10号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算（第14号）

令和3年度鯖江市の一般会計補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ932,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,940,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年2月25日提出

鯖江市長 佐々木 勝久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,353,000	450,000	8,803,000
	1 市民税	3,826,000	450,000	4,276,000
10 分担金及び負担金		165,165	△14,197	150,968
	1 負担金	165,165	△14,197	150,968
12 国庫支出金		5,870,292	132,796	6,003,088
	1 国庫負担金	2,470,503	8,200	2,478,703
	2 国庫補助金	3,387,846	124,596	3,512,442
13 県支出金		2,376,325	△37,384	2,338,941
	1 県負担金	956,214	10,460	966,674
	2 県補助金	801,784	△40,354	761,430
	4 県交付金	585,686	△7,490	578,196
15 寄附金		302,250	120,000	422,250
	1 寄附金	302,250	120,000	422,250
16 繰入金		870,355	12,800	883,155
	1 基金繰入金	798,105	12,800	810,905
17 繰越金		811,600	67,100	878,700
	1 繰越金	811,600	67,100	878,700
18 諸収入		311,512	18,685	330,197
	4 受託事業収入	6,857	△1,000	5,857
	5 雑入	214,202	19,685	233,887
19 市債		2,483,100	182,700	2,665,800
	1 市債	2,483,100	182,700	2,665,800
歳入合計		29,007,600	932,500	29,940,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		238,612	605	239,217
	1 議会費	238,612	605	239,217
2 総務費		3,135,224	638,943	3,774,167
	1 総務管理費	2,655,998	645,419	3,301,417
	2 徴税費	255,961	△9,208	246,753
	3 戸籍住民基本台帳費	141,571	7,603	149,174
	4 選挙費	40,515	△1,547	38,968
	5 統計調査費	11,838	△1,778	10,060
	6 監査委員費	29,341	△1,546	27,795
3 民生費		11,859,497	42,469	11,901,966
	1 社会福祉費	4,808,621	62,952	4,871,573
	2 児童福祉費	6,742,250	△21,483	6,720,767
	3 生活保護費	302,626	1,000	303,626
4 衛生費		2,694,665	85,974	2,780,639
	1 保健衛生費	1,817,397	16,966	1,834,363
	2 清掃費	877,268	69,008	946,276
5 労働費		116,303	△58	116,245
	1 労働諸費	116,303	△58	116,245
6 農林水産業費		1,021,619	△24,500	997,119
	1 農業費	965,057	△24,500	940,557
7 商工費		854,669	△42,382	812,287
	1 商工費	854,669	△42,382	812,287
8 土木費		2,657,451	206,466	2,863,917
	1 土木管理費	133,074	1,887	134,961
	2 道路橋梁費	1,136,837	172,950	1,309,787
	4 都市計画費	394,244	31,994	426,238
	6 住宅費	121,394	△365	121,029
10 教育費		2,792,706	24,983	2,817,689
	1 教育総務費	430,364	△13,036	417,328
	2 小学校費	618,755	57,601	676,356
	4 幼稚園費	156,350	△14,429	141,921
	5 社会教育費	938,333	△9,807	928,526
	6 保健体育費	323,263	4,654	327,917
歳出合計		29,007,600	932,500	29,940,100

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	公共交通施設管理諸経費	8,620
2 総務費	1 総務管理費	福井県丹南広域組合負担金	7,867
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業費(県補助)	5,900
6 農林水産業費	1 農業費	県営事業負担金	72,446
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業費	267,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画調査費	3,500
8 土木費	4 都市計画費	公園整備事業費(補助)	30,000
10 教育費	1 教育総務費	新型コロナウイルス対策費(学校教育課)	8,800
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備費(補助)	68,500
10 教育費	5 社会教育費	公民館施設整備費	9,500
10 教育費	6 保健体育費	体育施設整備費(単独)	56,000

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
農業基盤整備事業	千円 94,300	証書借入 または 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、借入先の融通条件により償還年限もしくは償還方法を変更し、または市財政の都合により繰上償還もしくは低利債に借り換えすることができる。	千円 122,500	証書借入 または 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、借入先の融通条件により償還年限もしくは償還方法を変更し、または市財政の都合により繰上償還もしくは低利債に借り換えすることができる。
道路橋梁整備事業	446,100	〃	〃	〃	533,600	〃	〃	〃
公園整備事業	26,700	〃	〃	〃	41,700	〃	〃	〃
小学校施設整備事業	25,400	〃	〃	〃	75,700	〃	〃	〃
社会教育施設整備事業	46,200	〃	〃	〃	54,700	〃	〃	〃
文化施設等整備事業	136,100	〃	〃	〃	129,300	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	8,353,000	450,000	8,803,000
10 分担金及び負担金	165,165	△14,197	150,968
12 国庫支出金	5,870,292	132,796	6,003,088
13 県支出金	2,376,325	△37,384	2,338,941
15 寄附金	302,250	120,000	422,250
16 繰入金	870,355	12,800	883,155
17 繰越金	811,600	67,100	878,700
18 諸収入	311,512	18,685	330,197
19 市債	2,483,100	182,700	2,665,800
歳入合計	29,007,600	932,500	29,940,100

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	238,612	605	239,217				605
2 総務費	3,135,224	638,943	3,774,167	7,867		779	630,297
3 民生費	11,859,497	42,469	11,901,966	9,314		△9,159	42,314
4 衛生費	2,694,665	85,974	2,780,639				85,974
5 労働費	116,303	△58	116,245				△58
6 農林水産業費	1,021,619	△24,500	997,119	△42,444	28,200	△6,038	△4,218
7 商工費	854,669	△42,382	812,287				△42,382
8 土木費	2,657,451	206,466	2,863,917	105,427	102,500		△1,461
10 教育費	2,792,706	24,983	2,817,689	9,498	52,000	△627	△35,888
歳出合計	29,007,600	932,500	29,940,100	89,662	182,700	△15,045	675,183

2. 歳入

(款) 1 市税 (項) 1 市民税

目	補正前の額	補正額	計
1 個人	3,381,000	211,000	3,592,000
2 法人	445,000	239,000	684,000
計	3,826,000	450,000	4,276,000

(款) 10 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

1 民生費負担金	143,663	△8,159	135,504
3 農林水産業費負担金	21,502	△6,038	15,464
計	165,165	△14,197	150,968

(款) 12 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,103,792	8,200	2,111,992
計	2,470,503	8,200	2,478,703

(款) 12 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	66,028	7,867	73,895
2 民生費国庫補助金	2,941,237	△1,407	2,939,830
5 土木費国庫補助金	246,053	105,427	351,480
6 教育費国庫補助金	128,393	12,709	141,102
計	3,387,846	124,596	3,512,442

(款) 13 県支出金 (項) 1 県負担金

1 民生費県負担金	768,862	10,460	779,322
計	956,214	10,460	966,674

(款) 13 県支出金 (項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	35,973	5,750	41,723
2 民生費県補助金	397,177	△449	396,728
5 農林水産業費県補助金	288,605	△42,444	246,161

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	211,000	現年課税分	211,000
1 現年課税分	239,000	現年課税分	239,000

2 児童福祉費負担金	△8,159	私立保育所運営費負担金（現年度分）	△8,159
1 農業費負担金	△6,038	土地改良事業（県補助）負担金	1,342
		農村総合整備事業負担金	△7,380

1 社会福祉費負担金	25,000	施設生活支援事業費負担金	25,000
2 児童福祉費負担金	△16,800	児童手当負担金	△16,800

1 戸籍住民基本台帳費補助金	7,867	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,867
1 児童福祉費補助金	△1,407	子どものための教育・保育給付交付金	△1,407
5 社会資本整備総合交付金	105,427	社会資本整備総合交付金	103,677
		社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業）	1,750
1 小学校費補助金	19,298	学校施設整備事業費補助金	16,033
		学校等における感染症対策等支援事業費補助金	3,265
2 中学校費補助金	1,135	学校等における感染症対策等支援事業費補助金	1,135
4 社会教育費補助金	△7,724	文化財保存整備事業費補助金	△7,724

1 社会福祉費負担金	14,460	施設生活支援事業費負担金	12,500
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,960
2 児童福祉費負担金	△4,000	児童手当負担金	△4,000

1 総務管理費補助金	5,750	市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業費補助金	5,750
2 児童福祉費補助金	△449	施設型給付等事業費補助金	△449
1 農業費補助金	△42,444	県単土地改良事業費補助金	855

(款) 13 県支出金 (項) 2 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
(農林水産業費県補助金)			
8 教育費県補助金	36,580	△3,211	33,369
計	801,784	△40,354	761,430

(款) 13 県支出金 (項) 4 県交付金

4 民生費県交付金	462,166	△7,490	454,676
計	585,686	△7,490	578,196

(款) 15 寄附金 (項) 1 寄附金

6 総務費寄附金	300,000	120,000	420,000
計	302,250	120,000	422,250

(款) 16 繰入金 (項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	798,105	12,800	810,905
計	798,105	12,800	810,905

(款) 17 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	811,600	67,100	878,700
計	811,600	67,100	878,700

(款) 18 諸収入 (項) 4 受託事業収入

4 民生費受託事業収入	5,414	△1,000	4,414
計	6,857	△1,000	5,857

(款) 18 諸収入 (項) 5 雑入

3 雑入	169,477	19,685	189,162
計	214,202	19,685	233,887

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県単調査費補助金	5,900
		多面的機能発揮促進事業費補助金	△14,199
		集落基盤整備事業費補助金	△35,000
4 保健体育費補助金	△3,211	新たなお家芸競技育成支援事業費補助金	△750
		全国高等学校総合体育大会種目別大会運営費補助金	△2,461

2 児童福祉費交付金	△7,490	子どものための教育・保育給付費交付金	△7,490

1 総務管理費寄附金	120,000	ふるさと納税寄附金	120,000

1 基金繰入金	12,800	財政調整基金繰入金	12,800

1 繰越金	67,100	前年度繰越金	67,100

1 児童福祉費受託事業収入	△1,000	広域保育所入所受託事業収入	△1,000

6 雑入	19,685	退職手当に係る企業会計等負担金	779
		特別支援学校通学送迎バス利用者負担金	△627
		福井県後期高齢者医療広域連合過年度返還金	19,510
		その他雑入	23

(款) 19 市債 (項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計
5 農林水産業債	105,100	28,200	133,300
7 土木債	546,600	102,500	649,100
8 教育債	274,800	52,000	326,800
計	2,483,100	182,700	2,665,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 農業債	28,200	農業基盤整備事業債	28,200
1 道路橋梁債	87,500	道路橋梁整備事業債	87,500
3 都市計画債	15,000	公園整備事業債	15,000
1 小学校債	50,300	小学校施設整備事業債	50,300
4 社会教育債	1,700	社会教育施設整備事業債	8,500
		文化施設等整備事業債	△6,800

3. 歳出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	238,612	605	239,217				605
計	238,612	605	239,217				605

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	971,717	42,619	1,014,336			779	41,840
3 財政管理費	616,696	524,950	1,141,646				524,950
4 会計管理費	6,917	133	7,050				133

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△11	職員給与費	678
3 職員手当等	423	2 給料	△11
4 共済費	193	3 職員手当等	466
		4 共済費	223
		議会運営諸経費	△73
		3 職員手当等	△43
		4 共済費	△30

1 報酬	△5,408	職員給与費	32,594
2 給料	11,917	2 給料	12,617
3 職員手当等	31,678	3 職員手当等	13,940
4 共済費	4,432	4 共済費	6,037
		退職手当費	19,014
		3 職員手当等	19,014
		一般管理事務諸経費（総務課）	△6,986
		1 報酬	△5,066
		3 職員手当等	△700
		4 共済費	△1,220
		一般管理事務諸経費（秘書広聴課）	△1,372
		2 給料	△700
		3 職員手当等	△427
		4 共済費	△245
		一般管理事務諸経費（市民活躍課）	△475
		1 報酬	△342
		3 職員手当等	△60
		4 共済費	△73
		一般管理事務諸経費（契約管理課）	△156
		3 職員手当等	△89
		4 共済費	△67
22 償還金利子及び割引料	74,950	国庫支出金精算返還金	73,200
		22 償還金利子及び割引料	73,200
24 積立金	450,000	県支出金精算返還金	1,750
		22 償還金利子及び割引料	1,750
		公共施設等整備基金積立金	450,000
		24 積立金	450,000
1 報酬	100	会計事務諸経費	133
4 共済費	33	1 報酬	100
		4 共済費	33

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 生活環境費	15,320	△99	15,221				△99
10 電子計算費	199,891	7,867	207,758	7,867			
13 企画費	250,498	60,000	310,498				60,000
14 地域振興費	104,452	10,000	114,452				10,000
17 男女共同参画推進費	10,231	△3	10,228				△3
20 防災・防犯諸費	45,269	△344	44,925				△344
22 SDGs推進費	17,199	296	17,495				296
計	2,655,998	645,419	3,301,417	7,867		779	636,773

(款) 2 総務費 (項) 2 徴税费

1 税務総務費	172,589	△11,508	161,081				△11,508
2 賦課徴収費	83,372	2,300	85,672				2,300
計	255,961	△9,208	246,753				△9,208

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	141,571	7,603	149,174				7,603
-------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△50	交通安全対策諸経費	△99
3 職員手当等	16	1 報酬	△50
4 共済費	△35	3 職員手当等	16
8 旅費	△30	4 共済費	△35
		8 旅費	△30
18 負担金補助及び交付金	7,867	福井県丹南広域組合負担金	7,867
		18 負担金補助及び交付金	7,867
7 報償費	36,000	ふるさと納税推進事業費	60,000
11 役務費	1,000	7 報償費	36,000
12 委託料	5,000	11 役務費	1,000
13 使用料及び賃借料	18,000	12 委託料	5,000
		13 使用料及び賃借料	18,000
24 積立金	10,000	市民協働まちづくり基金積立金	10,000
		24 積立金	10,000
4 共済費	△3	男女共同参画事業費（市民相談課）	△3
		4 共済費	△3
1 報酬	△270	防災事務諸経費	△344
3 職員手当等	△39	1 報酬	△270
4 共済費	△35	3 職員手当等	△39
		4 共済費	△35
2 給料	100	SDGs推進センター管理運営費	296
3 職員手当等	250	2 給料	100
8 旅費	△54	3 職員手当等	250
		8 旅費	△54

2 給料	△8,538	職員給与費	△11,508
3 職員手当等	△640	2 給料	△8,538
4 共済費	△2,330	3 職員手当等	△640
		4 共済費	△2,330
17 備品購入費	2,300	賦課徴収事務諸経費（収納課）	2,300
		17 備品購入費	2,300

2 給料	51	職員給与費	1,503
3 職員手当等	1,290	2 給料	51
4 共済費	162	3 職員手当等	1,290

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(戸籍住民基本台帳費)							
計	141,571	7,603	149,174				7,603

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	16,515	△1,547	14,968				△1,547
計	40,515	△1,547	38,968				△1,547

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	6,895	△1,778	5,117				△1,778
計	11,838	△1,778	10,060				△1,778

(款) 2 総務費 (項) 6 監査委員費

1 監査委員費	29,341	△1,546	27,795				△1,546
計	29,341	△1,546	27,795				△1,546

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	723,488	1,241	724,729				1,241
12 障害者福祉費	2,266,717	50,000	2,316,717	37,500			12,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	6,100	4 共済費 162 戸籍住民基本台帳事務諸経費 6,100 12 委託料 6,100

2 給料	△655	職員給与費 △1,547
3 職員手当等	△453	2 給料 △655
4 共済費	△439	3 職員手当等 △453 4 共済費 △439

2 給料	△574	職員給与費 △1,778
3 職員手当等	△1,067	2 給料 △574
4 共済費	△137	3 職員手当等 △1,067 4 共済費 △137

2 給料	△92	職員給与費 △1,546
3 職員手当等	△1,270	2 給料 △92
4 共済費	△184	3 職員手当等 △1,270 4 共済費 △184

1 報酬	△13	職員給与費 1,437
2 給料	1,023	2 給料 1,023
3 職員手当等	13	3 職員手当等 143
4 共済費	218	4 共済費 271 生活困窮者自立支援事業費 △196 1 報酬 △13 3 職員手当等 △130 4 共済費 △53
19 扶助費	50,000	施設生活支援事業費 50,000 19 扶助費 50,000

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 後期高齢者医療費	830,958	11,711	842,669	1,960			9,751
計	4,808,621	62,952	4,871,573	39,460			23,492

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	33,711	49,279	82,990				49,279
3 保育所費	3,215,835	△35,727	3,180,108	△9,346		△9,159	△17,222
5 児童手当費	2,427,780	△24,000	2,403,780	△20,800			△3,200
6 児童センター費	126,797	△10,441	116,356				△10,441

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	9,063	福井県後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金	9,063
		18 負担金補助及び交付金	9,063
27 繰出金	2,648	後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	2,648
		27 繰出金	2,648

2 給料	△386	職員給与費	△721
3 職員手当等	△129	2 給料	△386
4 共済費	△206	3 職員手当等	△129
24 積立金	50,000	4 共済費	△206
		育てやすいまちづくり基金積立金	50,000
		24 積立金	50,000
1 報酬	8,140	職員給与費	△3,756
2 給料	△16,133	2 給料	△6,633
3 職員手当等	△16	3 職員手当等	5,363
4 共済費	△5,218	4 共済費	△2,486
8 旅費	500	保育所管理運営費	△8,948
12 委託料	△23,000	1 報酬	8,100
		2 給料	△9,500
		3 職員手当等	△5,361
		4 共済費	△2,687
		8 旅費	500
		医療的ケア児支援対策事業	△23
		1 報酬	40
		3 職員手当等	△18
		4 共済費	△45
		私立保育所運営事業費	△23,000
		12 委託料	△23,000
19 扶助費	△24,000	児童手当	△24,000
		19 扶助費	△24,000
1 報酬	△8,700	職員給与費	910
2 給料	330	2 給料	330
3 職員手当等	146	3 職員手当等	729
4 共済費	△1,467	4 共済費	△149
8 旅費	△750	児童センター等管理運営費	△11,351
		1 報酬	△8,700
		3 職員手当等	△583
		4 共済費	△1,318
		8 旅費	△750

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 子育て支援費	243,034	△594	242,440				△594
計	6,742,250	△21,483	6,720,767	△30,146		△9,159	17,822

(款) 3 民生費 (項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	26,626	1,000	27,626				1,000
計	302,626	1,000	303,626				1,000

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	247,591	19,954	267,545				19,954
3 環境衛生費	12,711	△2,988	9,723				△2,988
計	1,817,397	16,966	1,834,363				16,966

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

1 清掃総務費	877,268	69,008	946,276				69,008
計	877,268	69,008	946,276				69,008

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△180	職員給与費	26
3 職員手当等	△297	3 職員手当等	2
4 共済費	△117	4 共済費	24
		地域子育て支援センター事業費	△620
		1 報酬	△180
		3 職員手当等	△299
		4 共済費	△141

2 給料	930	職員給与費	1,000
3 職員手当等	202	2 給料	930
4 共済費	△132	3 職員手当等	202
		4 共済費	△132

2 給料	7,817	職員給与費	19,954
3 職員手当等	8,714	2 給料	7,817
4 共済費	3,423	3 職員手当等	8,714
		4 共済費	3,423
18 負担金補助及び交付金	△2,988	広域衛生施設組合負担金	△2,988
		18 負担金補助及び交付金	△2,988

2 給料	△854	職員給与費	△1,716
3 職員手当等	△888	2 給料	△854
4 共済費	26	3 職員手当等	△888
10 需用費	4,898	4 共済費	26
12 委託料	62	ごみ減量化・資源化推進事業費	4,960
18 負担金補助及び交付金	65,764	10 需用費	4,898
		12 委託料	62
		広域衛生施設組合負担金	65,764
		18 負担金補助及び交付金	65,764

(款) 5 労働費 (項) 1 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働総務費	83,113	△58	83,055				△58
計	116,303	△58	116,245				△58

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

2 農業総務費	140,187	1,074	141,261				1,074
6 農地費	506,578	△25,574	481,004	△42,444	28,200	△6,038	△5,292
計	965,057	△24,500	940,557	△42,444	28,200	△6,038	△4,218

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費

1 商工総務費	85,403	△42,382	43,021				△42,382
計	854,669	△42,382	812,287				△42,382

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費

1 土木管理費	133,074	1,887	134,961				1,887
計	133,074	1,887	134,961				1,887

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	68	職員給与費	△58
4 共済費	△126	3 職員手当等	68
		4 共済費	△126

2 給料	△630	職員給与費	1,074
3 職員手当等	1,212	2 給料	△630
4 共済費	492	3 職員手当等	1,212
		4 共済費	492
12 委託料	5,900	土地改良事業費（県補助）	△37,390
14 工事請負費	△48,290	12 委託料	5,900
18 負担金補助及び交付金	16,816	14 工事請負費	△43,290
		多面的機能支払交付金事業費	△18,932
		18 負担金補助及び交付金	△18,932
		田んぼダム推進事業費	△5,000
		14 工事請負費	△5,000
		県営事業負担金	35,748
		18 負担金補助及び交付金	35,748

2 給料	△21,568	職員給与費	△42,382
3 職員手当等	△13,394	2 給料	△21,568
4 共済費	△7,420	3 職員手当等	△13,394
		4 共済費	△7,420

2 給料	△435	職員給与費	1,887
3 職員手当等	2,228	2 給料	△435
4 共済費	94	3 職員手当等	2,228
		4 共済費	94

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	579,701	172,950	752,651	88,677	87,500		△3,227
計	1,136,837	172,950	1,309,787	88,677	87,500		△3,227

(款) 8 土木費 (項) 4 都市計画費

1 都市計画総務費	91,865	1,994	93,859	1,750			244
3 公園事業費	221,131	30,000	251,131	15,000	15,000		
計	394,244	31,994	426,238	16,750	15,000		244

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費

1 住宅管理費	60,378	△365	60,013				△365
計	121,394	△365	121,029				△365

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費

2 事務局費	160,337	△4,378	155,959				△4,378
3 教育指導費	266,886	△8,658	258,228	4,400		△627	△12,431

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	△13,500	社会資本整備総合交付金事業費	205,000
14 工事請負費	217,500	12 委託料	△13,500
18 負担金補助及び交付金	△32,050	14 工事請負費	217,500
21 補償補てん及び賠償金	1,000	21 補償補てん及び賠償金	1,000
		県営事業負担金	△32,050
		18 負担金補助及び交付金	△32,050

2 給料	△106	職員給与費	△1,506
3 職員手当等	△1,486	2 給料	△106
4 共済費	86	3 職員手当等	△1,486
12 委託料	3,500	4 共済費	86
		都市計画調査費	3,500
		12 委託料	3,500
14 工事請負費	30,000	公園整備事業費（補助）	30,000
		14 工事請負費	30,000

3 職員手当等	△379	職員給与費	△365
4 共済費	14	3 職員手当等	△379
		4 共済費	14

2 給料	△4,282	職員給与費	△4,378
3 職員手当等	765	2 給料	△4,282
4 共済費	△861	3 職員手当等	765
		4 共済費	△861
1 報酬	△3,838	教育指導諸経費	△8,000
3 職員手当等	△4,621	12 委託料	△8,000
4 共済費	△799	学校生活・学習支援事業費	△9,528
8 旅費	△200	1 報酬	△3,838
10 需用費	6,697	3 職員手当等	△4,621
12 委託料	△8,000	4 共済費	△869
17 備品購入費	2,103	8 旅費	△200
		不登校対策事業費	70

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育指導費)							
計	430,364	△13,036	417,328	4,400		△627	△16,809

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費

1 学校管理費	494,324	57,601	551,925	16,033	50,300		△8,732
計	618,755	57,601	676,356	16,033	50,300		△8,732

(款) 10 教育費 (項) 4 幼稚園費

1 幼稚園管理費	156,350	△14,429	141,921				△14,429
計	156,350	△14,429	141,921				△14,429

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	61,111	556	61,667				556
2 公民館費	236,550	5,112	241,662		8,500		△3,388

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 共済費	70
		新型コロナウイルス対策費（学校教育課）	8,800
		10 需用費	6,697
		17 備品購入費	2,103

2 給料	△3,700	職員給与費	△3,049
3 職員手当等	△6,793	3 職員手当等	△3,226
4 共済費	△406	4 共済費	177
14 工事請負費	68,500	給食施設管理諸経費（学校教育課）	△7,850
		2 給料	△3,700
		3 職員手当等	△3,567
		4 共済費	△583
		小学校施設整備費（補助）	68,500
		14 工事請負費	68,500

1 報酬	△6,400	職員給与費	△377
2 給料	△3,301	2 給料	△301
3 職員手当等	△2,914	3 職員手当等	△567
4 共済費	△1,634	4 共済費	491
8 旅費	△180	幼稚園管理諸経費	△14,052
		1 報酬	△6,400
		2 給料	△3,000
		3 職員手当等	△2,347
		4 共済費	△2,125
		8 旅費	△180

2 給料	325	職員給与費	556
3 職員手当等	78	2 給料	325
4 共済費	153	3 職員手当等	78
		4 共済費	153
1 報酬	2,450	公民館管理運営費	△4,522
2 給料	△3,000	1 報酬	2,300

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(公民館費)							
7 文化費	269,772	△15,448	254,324	△7,724	△6,800		△924
10 図書館費	103,781	3	103,784				3
14 高年大学費	11,285	△30	11,255				△30
計	938,333	△9,807	928,526	△7,724	1,700		△3,783

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費

1 保健体育総務費	40,352	9,870	50,222				9,870
2 体育振興費	70,240	△5,216	65,024	△3,211			△2,005
6 スポーツセンター費	27,156	0	27,156				
計	323,263	4,654	327,917	△3,211			7,865

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△3,938	2 給料	△3,000
8 旅費	100	3 職員手当等	△3,922
12 委託料	9,500	8 旅費	100
		放課後子ども教室推進事業費	134
		1 報酬	150
		3 職員手当等	△16
		公民館施設整備費	9,500
		12 委託料	9,500
8 旅費	△44	文化財保存整備事業費（補助）	△15,448
12 委託料	△1,439	8 旅費	△44
14 工事請負費	△13,965	12 委託料	△1,439
		14 工事請負費	△13,965
2 給料	△450	図書館管理運営費	3
3 職員手当等	△147	2 給料	△450
4 共済費	600	3 職員手当等	△147
		4 共済費	600
3 職員手当等	△60	高年大学管理運営費	△30
4 共済費	30	3 職員手当等	△60
		4 共済費	30

2 給料	4,747	職員給与費	9,870
3 職員手当等	3,478	2 給料	4,747
4 共済費	1,645	3 職員手当等	3,478
		4 共済費	1,645
18 負担金補助及び交付金	△5,216	体育振興諸経費	△5,216
		18 負担金補助及び交付金	△5,216
1 報酬	500	スポーツセンター管理運営費	0
2 給料	△670	1 報酬	500
3 職員手当等	90	2 給料	△670
4 共済費	40	3 職員手当等	90
8 旅費	40	4 共済費	40
		8 旅費	40

地方債の令和元年度末および令和2年度末における現在高
ならびに令和3年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額					令和3年度中 元金償還 見込額	令和3年度末 現在高見込額
			令和2年度 繰越額	令和3年度中起債見込額					
				補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普通債	13,315,442	13,604,333	333,200	1,258,300	182,700	1,441,000	1,665,333	13,713,200	
1) 総務	775,805	740,441	10,000	1,100		1,100	92,118	659,423	
2) 民生	953,674	961,560		108,400		108,400	67,638	1,002,322	
3) 衛生	108,935	89,328					13,109	76,219	
4) 労働	400	400		22,300		22,300		22,700	
5) 農林	1,642,538	1,637,058	77,100	105,100	28,200	133,300	123,537	1,723,921	
6) 商工	85,215	34,305					25,188	9,117	
7) 土木	4,609,054	4,396,648	170,500	546,600	102,500	649,100	645,970	4,570,278	
8) 教育	4,469,821	4,849,593	75,600	274,800	52,000	326,800	592,773	4,659,220	
9) 市場公募債借換債	670,000	895,000		200,000		200,000	105,000	990,000	
2 災害復旧債	63,736	55,763					7,983	47,780	
3 その他	12,096,383	12,023,047		1,224,800		1,224,800	975,189	12,272,658	
1) 減収補てん債	129,400	202,618					7,740	194,878	
2) 減税補てん債	105,191	66,099					29,096	37,003	
3) 臨時財政対策債	11,641,560	11,578,980		1,224,800		1,224,800	905,543	11,898,237	
4) 退職手当債	220,232	175,350					32,810	142,540	
合 計	25,475,561	25,683,143	333,200	2,483,100	182,700	2,665,800	2,648,505	26,033,638	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3		25,512	8,547 (3.35月分)		48	34,107	6,691	40,798	
	議 員	19	94,048		31,505 (3.35月分)			125,553	31,657	157,210	
	そ の 他 の 特 別 職	541	39,294					39,294	2,298	41,592	
	計	563	133,342	25,512	40,052		48	198,954	40,646	239,600	
補正前	長 等	3		25,512	8,547 (3.35月分)		75	34,134	6,711	40,845	
	議 員	19	94,048		31,505 (3.35月分)			125,553	31,657	157,210	
	そ の 他 の 特 別 職	541	39,294					39,294	2,298	41,592	
	計	563	133,342	25,512	40,052		75	198,981	40,666	239,647	
比 較	長 等	0		0	0		△ 27	△ 27	△ 20	△ 47	
	議 員	0	0		0			0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0	0	0	
	計	0	0	0	0		△ 27	△ 27	△ 20	△ 47	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	458 (415)	381,004	1,650,647	1,157,134	3,188,785	575,918	3,764,703	
補正前	465 (416)	394,673	1,688,792	1,145,587	3,229,052	585,806	3,814,858	
比較	△ 7 (△ 1)	△ 13,669	△ 38,145	11,547	△ 40,267	△ 9,888	△ 50,155	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	58,335	31,563	443,872	218,560	22,827	143,948
	補正前	59,054	31,164	463,367	222,636	23,299	125,800
	比較	△ 719	399	△ 19,495	△ 4,076	△ 472	18,148
の内訳	区分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後	1,083	33	220,744	14,801	1,368	0
	補正前	1,083	33	201,730	16,053	1,368	0
	比較	0	0	19,014	△ 1,252	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	355 (4)	1,292,664	985,821	2,278,485	422,640	2,701,125	
補正前	362 (5)	1,309,889	952,321	2,262,210	423,772	2,685,982	
比較	△ 7 (△ 1)	△ 17,225	33,500	16,275	△ 1,132	15,143	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	58,335	31,563	295,077	218,560	15,424	129,866
	補正前	59,054	31,164	299,919	222,636	15,948	104,366
	比較	△ 719	399	△ 4,842	△ 4,076	△ 524	25,500
の内訳	区分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後	1,083	33	219,711	14,801	1,368	0
	補正前	1,083	33	200,697	16,053	1,368	0
	比較	0	0	19,014	△ 1,252	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	103 (411)	381,004	357,983	171,313	910,300	153,278	1,063,578	
補正前	103 (411)	394,673	378,903	193,266	966,842	162,034	1,128,876	
比較	0 (0)	△ 13,669	△ 20,920	△ 21,953	△ 56,542	△ 8,756	△ 65,298	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	148,795	7,403	14,082
	補正前	163,448	7,351	21,434
	比較	△ 14,653	52	△ 7,352
の内訳	区分	退職手当		
	補正後	1,033		
	補正前	1,033		
	比較	0		

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 17,225		(千円)		給与改定の状況 改定実施時期 平成31年4月
		給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 17,225		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 359人 人 359人 補正前 367人 人 367人 増 減 △8人 人 △8人 採用退職者の状況等 令和3年度中採用者数 12人 令和3年度中退職者数（見込） 12人
職員手当	33,500	制度改定に伴う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	33,500		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,257	311,185
	平均給与月額 (円)	335,745	322,542
	平均年齢 (歳)	41歳6月	54歳2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,401	308,926
	平均給与月額 (円)	329,928	321,140
	平均年齢 (歳)	41歳10月	53歳7月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	150,600	136,100~147,900	150,600	132,300~163,300
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8級	9	2.6			
	7級	4	1.2			
	6級	30	8.7			
	5級	73	21.1	5級	3	21.4
	4級	47	13.6	4級	9	64.3
	3級	53	15.4	3級	2	14.3
	2級	80	23.2	2級		
	1級	49	14.2	1級		
	計	345	100.0	計	14	100.0
令和3年1月1日現在	8級	7	2.0			
	7級	4	1.1			
	6級	35	10.0			
	5級	71	20.3	5級	2	13.3
	4級	49	14.0	4級	11	73.4
	3級	32	9.2	3級	2	13.3
	2級	100	28.8	2級		0.0
	1級	51	14.6	1級		
	計	349	100.0	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
補 正 後	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
補 正 前	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
国の制度	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	2. 2 2 5	(1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

オ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0. 0 0 3
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	4. 4
代表的な特殊勤務手当の名称	除雪作業手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第 1 1 号

令和 3 年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度鯖江市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 5, 8 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 2 3 4, 4 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 2 5 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,200,000	△4,140	1,195,860
	1 国民健康保険税	1,200,000	△4,140	1,195,860
3 国庫支出金		0	2,484	2,484
	1 国庫補助金	0	2,484	2,484
4 県支出金		4,449,325	1,656	4,450,981
	1 県補助金	4,449,315	1,656	4,450,971
7 繰越金		30	20,180	20,210
	1 繰越金	30	20,180	20,210
8 諸収入		16,452	25,620	42,072
	3 雑入	8,451	25,620	34,071
歳入合計		6,188,600	45,800	6,234,400

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 諸支出金		8,170	45,800	53,970
	1 償還金及び還付加算金	7,170	45,800	52,970
歳出合計		6,188,600	45,800	6,234,400

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,200,000	△4,140	1,195,860
3 国庫支出金	0	2,484	2,484
4 県支出金	4,449,325	1,656	4,450,981
7 繰越金	30	20,180	20,210
8 諸収入	16,452	25,620	42,072
歳入合計	6,188,600	45,800	6,234,400

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 諸支出金	8,170	45,800	53,970				45,800
歳出合計	6,188,600	45,800	6,234,400				45,800

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	1,198,770	△4,140	1,194,630
計	1,200,000	△4,140	1,195,860

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	0	2,484	2,484
計	0	2,484	2,484

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,449,315	1,656	4,450,971
計	4,449,315	1,656	4,450,971

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金等繰越金	20	20,180	20,200
計	30	20,180	20,210

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

10 国保連合会返還金	10	25,620	25,630
計	8,451	25,620	34,071

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	△2,600	医療給付費分現年課税分	△2,600
2 後期高齢者支援金分現年課税分	△1,000	後期高齢者支援金分現年課税分	△1,000
3 介護納付金分現年課税分	△540	介護納付金分現年課税分	△540

1 災害臨時特例補助金	2,484	災害臨時特例補助金	2,484

2 保険給付費等交付金(特別交付金)	1,656	特別調整交付金(市町村向け)	1,656

1 療養給付費交付金等繰越金	20,180	療養給付費交付金繰越金	20,180

1 国保連合会返還金	25,620	国保連合会過年度返還金	25,620

3. 歳出

(款) 9 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 償還金	20	45,800	45,820				45,800
計	7,170	45,800	52,970				45,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	45,800	特定健康診査・保健指導県負担金返還金	5,974
		22 償還金利子及び割引料	5,974
		保険給付費等交付金返還金	33,512
		22 償還金利子及び割引料	33,512
		国庫支出金返還金	6,314
22 償還金利子及び割引料	6,314		

議案第 1 2 号

令和 3 年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度鯖江市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,100 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 845,100 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 2 5 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		155,423	2,648	158,071
	1 他会計繰入金	155,423	2,648	158,071
4 繰越金		10	1,452	1,462
	1 繰越金	10	1,452	1,462
歳入合計		841,000	4,100	845,100

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		834,963	4,100	839,063
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	834,963	4,100	839,063
歳出合計		841,000	4,100	845,100

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	155,423	2,648	158,071
4 繰越金	10	1,452	1,462
歳入合計	841,000	4,100	845,100

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	834,963	4,100	839,063				4,100
歳出合計	841,000	4,100	845,100				4,100

2. 歳入

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	155,423	2,648	158,071
計	155,423	2,648	158,071

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	10	1,452	1,462
計	10	1,452	1,462

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,648	保険基盤安定繰入金 2,648

1 繰越金	1,452	前年度繰越金 1,452

3. 歳出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	834,963	4,100	839,063				4,100
計	834,963	4,100	839,063				4,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	4,100	福井県後期高齢者医療広域連合納付金	4,100
		18 負担金補助及び交付金	4,100

議案第13号

令和3年度鯖江市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度鯖江市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度鯖江市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	水道事業収益	1,330,600千円	1,200千円	1,331,800千円
第1項	営 業 収 益	1,289,900千円	1,200千円	1,291,100千円
支 出				
第2款	水道事業費用	1,472,200千円	1,500千円	1,473,700千円
第1項	営 業 費 用	1,406,900千円	1,500千円	1,408,400千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額191,300千円」を「不足する額192,500千円」に、「過年度分損益勘定留保資金171,100千円」を「過年度分損益勘定留保資金172,300千円」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第3款	資本的収入	264,700千円	1,200千円	265,900千円
第2項	負 担 金	24,700千円	1,200千円	25,900千円
支 出				
第4款	資本的支出	456,000千円	2,400千円	458,400千円
第1項	建 設 改 良 費	272,900千円	2,400千円	275,300千円

第4条 予算第7条中「49,590千円」を「51,090千円」に改める。

第5条 予算第8条中「20,500千円」を「22,900千円」に改める。

令和4年2月25日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

令和3年度鯖江市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入および支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	1,330,600	1,200	1,331,800			
	1 営業収益	1,289,900	1,200	1,291,100			
	3 分 担 金	18,500	1,200	19,700	3 給水分担金	1,200	

支出

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
2	水道事業費用	1,472,200	1,500	1,473,700			
	1 営業費用	1,406,900	1,500	1,408,400			
	4 業 務 費	123,300	1,500	124,800	2 給 料	260	
					3 手 当	310	
					4 法定福利費	930	

資本的収入および支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
3	資本的収入	264,700	1,200	265,900			
	2 負担金	24,700	1,200	25,900			
	1 負 担 金	18,420	1,200	19,620	22 その他 負担金	1,200	

支出

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
4	資本的支出	456,000	2,400	458,400			
	1 建設改良費	272,900	2,400	275,300			
	2 有形固定資 産取得費	24,100	2,400	26,500	17 固定資産 購入費	2,400	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	6	24,041	13,110	37,151	7,830	44,981
	資本勘定支弁職員	1	2,829	1,755	4,584	970	5,554
	合 計	7	26,870	14,865	41,735	8,800	50,535
補正前	損益勘定支弁職員	6	23,781	12,800	36,581	6,900	43,481
	資本勘定支弁職員	1	2,829	1,755	4,584	970	5,554
	合 計	7	26,610	14,555	41,165	7,870	49,035
比 較	損益勘定支弁職員	0	260	310	570	930	1,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	260	310	570	930	1,500

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補正後	1,776	808	6,140	4,634	178	993
	補正前	1,776	840	5,940	4,376	294	993
	比 較	0	△ 32	200	258	△ 116	0
	区 分	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	管理職特別 勤務手当		
	補正後			336			
	補正前			336			
	比 較			0			

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円)	給与改定に伴う 増 減 分	(千円)		給与改定の状況 改定実施時期 平成31年4月
	260	昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	260		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 7人 人 7人 補正前 7人 人 7人 増 減 0人 人 0人 採用退職者の状況等 令和3年度中採用者数 0人 令和3年度中退職者数(見込) 0人
手 当	310	制度改定に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	310		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,585	—
	平均給与月額 (円)	360,100	—
	平均年齢 (歳)	43歳2月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,100	—
	平均給与月額 (円)	326,871	—
	平均年齢 (歳)	38歳2月	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	現業職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	150,600	—	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級	1	14.3			
	5級	2	28.6	5級		
	4級	1	14.3	4級		
	3級	1	14.3	3級		
	2級			2級		
	1級	2	28.5	1級		
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級	1	14.3			
	5級	2	28.6	5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	1	14.3	2級		
	1級	3	42.8	1級		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第14号

令和3年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度鯖江市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度鯖江市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定める業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主な建設改良事業等			
污水管渠整備事業	108,600 千円	△2,500 千円	106,100 千円
雨水管渠整備事業	264,100 千円	172,300 千円	436,400 千円
処理場整備事業	278,000 千円	87,800 千円	365,800 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額31,000千円」を「当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額41,000千円」に、「繰越利益剰余金115,500千円」を「繰越利益剰余金105,500千円」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第3款 資本的収入	1,308,600 千円	257,600 千円	1,566,200 千円
第1項 企 業 債	663,200 千円	126,700 千円	789,900 千円
第2項 負担金および 分担金	7,000 千円	3,900 千円	10,900 千円
第3項 補 助 金	638,400 千円	127,000 千円	765,400 千円
支 出			
第4款 資本的支出	2,276,100 千円	257,600 千円	2,533,700 千円
第1項 建 設 改 良 費	650,700 千円	257,600 千円	908,300 千円

第4条 予算第6条中「663,200千円」を「789,900千円」に改める。

第5条 予算第9条中「37,655千円」を「49,755千円」に改める。

令和4年2月25日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

令和3年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入および支出

収 入		(単位：千円)					
款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
3	資本的収入	1,308,600	257,600	1,566,200			
	1 企業債	663,200	126,700	789,900			
	1 下水道事業債	663,200	126,700	789,900	1 汚水管渠整備 事業債（補助）	△4,500	
					2 汚水管渠整備 事業債（単独）	7,200	
					3 雨水管渠整備 事業債（補助）	94,000	
					4 雨水管渠整備 事業債（単独）	△7,500	
					5 処 理 場 整 備 事業債（補助）	39,500	
					7 特別措置分	△2,000	
	2 負担金および分担金	7,000	3,900	10,900			
	1 負担金および 分 担 金	7,000	3,900	10,900	1 受益者負担金	1,800	
					4 工事等業務 負 担 金	2,100	
	3 補助金	638,400	127,000	765,400			
	1 国庫補助金	295,000	127,000	422,000	1 社会資本整備 総合交付金	127,000	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
4	資本的支出	2,276,100	257,600	2,533,700			
	1 建設改良費	650,700	257,600	908,300			
	1 污水管渠整備費 (補 助)	72,000	△10,000	62,000	13 委 託 料	△10,000	
	2 污水管渠整備費 (単 独)	36,600	7,500	44,100	15 工事請負費	7,500	
	4 処理場整備費 (補 助)	278,000	87,800	365,800	2 給 料	2,000	
					3 手 当	100	
					4 法定福利費	1,900	
					13 委 託 料	△6,700	
					15 工事請負費	90,000	
					18 備品購入費	500	
	5 雨水管渠整備費 (補 助)	240,000	179,800	419,800	2 給 料	5,800	
					3 手 当	1,000	
					4 法定福利費	1,300	
					13 委 託 料	24,000	
					15 工事請負費	147,600	
					22 補償補填お よび賠償金	100	
	6 雨水管渠整備費 (単 独)	24,100	△7,500	16,600	15 工事請負費	△7,500	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	3	6,900	5,675	12,575	2,800	15,375
	資本勘定支弁職員	3	19,700	7,600	27,300	6,700	34,000
	合 計	6	26,600	13,275	39,875	9,500	49,375
補正前	損益勘定支弁職員	3	6,900	5,675	12,575	2,800	15,375
	資本勘定支弁職員	3	11,900	6,500	18,400	3,500	21,900
	合 計	6	18,800	12,175	30,975	6,300	37,275
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	7,800	1,100	8,900	3,200	12,100
	合 計	0	7,800	1,100	8,900	3,200	12,100

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補正後	540	848	5,080	3,915	270	2,058
	補正前	540	498	4,750	3,540	225	2,058
	比 較	0	350	330	375	45	0
	区 分	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	管理職員特 別勤務手当		
	補正後			564			
	補正前			564			
	比 較			0			

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)		
給 料	7,800	給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	7,800		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 6人 人 6人 補正前 6人 人 6人 増 減 0人 人 0人 採用退職者の状況等 令和3年度中採用者数 0人 令和3年度中退職者数(見込) 0人
手 当	1,100	制度改定に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	1,100		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,416	—
	平均給与月額 (円)	279,900	—
	平均年齢 (歳)	33歳0月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,400	—
	平均給与月額 (円)	309,083	—
	平均年齢 (歳)	35歳10月	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	現業職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	150,600	—	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		
令和3年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級	2	33.3	5級		
	4級			4級		
	3級	1	16.7	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	